



田尻町議会だより

たじりの風

8693

Vol.101

平成26(2014)年
11月1日発行

■発行／大阪府田尻町議会 ■編集／議会広報委員会 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話 072-466-5000

9/25

暴力事案対応訓練及び消火訓練



役場1階にて



主な内容

- ★ 一般質問 2 頁
- ★ 委員会報告 5 頁
- ★ 意見書 9 頁
- ★ 行政視察報告 10 頁
- ★ この人にインタビュー 10 頁

一般質問

- 明貝 一平 議員 1. 防災無線の更新を
- 大門 久恭 議員 1. 防犯灯、道路照明の太陽光発電について
- 小川 雄司 議員 1. 「景観形成と公園・緑化」の推進についての方策は
2. 葬祭場山側に計画している駐車場への進入路の見直し及び防犯カメラの設置を
- 吉開 育子 議員 1. 子ども医療費助成の完全無料化を
- 東 小夜子 議員 1. 人材育成について
2. 危険箇所の点検は
3. 幼児教育の充実について
- 坂口 実 議員 1. 吉見ノ里駅や道路整備の進捗状況と今後は

※この一般質問の内容は、各議員の責任のもと記載しております。



明貝 一平 議員

問 防災無線の更新を

答 計画的に進めていく

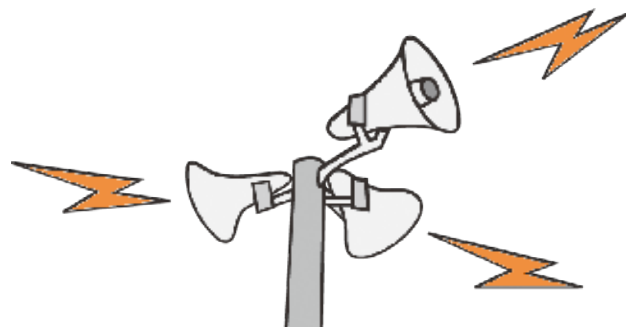
問 現在の同報系防災無線は約15年前に構築されたものであり、軽微な故障が発生し老朽化が懸念されている状況だと聞く。本設備はJ-ALERT（全国瞬時警報システム）と連携しており、有事の際に自動起動し、防災情報をより多くの住民に伝えるための重要なシステムである。また、本体が完全に潰れた場合は、次のシステム完成までには半年ぐらいを要すると聞く。そこで同報系の早期確保に伴う更新を提案するとともに、移動系においても更新してはどうか。

答 **危機管理対策PT課長** 防災無線は重要だと認識はしている。しかしシステムの更新には膨大な予算が必要で、補助金確保が最大の問題だと考えている。

移動系においては災害に強いといわれているPHSを使うなど、現在も出来ることは対応している。

問 この際デジタル化をしてはどうか。

答 **危機管理対策PT課長** デジタル化のメリットは多いと考えるが、同報系や移動系の一括デジタル化は予算確保が難しすぎるので、アナログのまま更新するかデジタル化をするかも含めて、計画的に進めていく準備をしている。





大門 久恭 議員

問 防犯灯や道路照明の太陽光発電を

答 今後、検討していく

問 現在、田尻町には多くの防犯灯、道路照明が設置されている。昨今の電気料金の値上げにより、その電気料金が多額にのぼっていると思われる。そこで、防犯灯や道路照明に太陽光発電設備を設置すれば電気料金の節約になる。また、夜間に地震や津波が発生し、ライフラインが遮断した場合、太陽光発電の防犯灯や道路照明があれば、避難する際、住民の安全を確保することができる有効な手段になるし、復旧するまでの間住民の「希望の光」となるから設置してはどうか。

答 **危機管理対策PT課長** 本町における防犯灯、道路照明の節電対策としてLED化を進めていて電気料金の経費削減に取り組んでいる。夜間に地震、津波が

発生し電力の供給停止が生じ、防犯灯や道路照明がつかない避難行動には、懐中電灯を備えていただくよう啓発している。今年度、津波発生時に全町民が一時避難する“田尻駅上広場”山側出入り口付近に大阪府の補助金を活用し、LEDソーラーライト1基(250万円)設置する予定である。今後、地域防災計画の改訂も踏まえ、避難所等の整備を検討していく。



小川 雄司 議員

問 町道嘉祥寺りんくうポート線の再緑化と照明器具の取り替えを

答 再緑化はしない。照明はLED化を行う。

問 私は歩道の修繕と桜の保全は両立できることを具体的に主張しましたが、桜は伐採されてしまいました。田尻町総合計画には、「緑化の推進として道路などの公共施設の緑化を計画的に推進する」とあります。同じ町道路線上、りんくうタウンには、ヤマモモが植えられていることもあり、再緑化を求めます。

また、照明が薄暗いので器具の新調を求めます。

答 再緑化はいたしません。照明器具はLED化を行いたい。



問 計画中の駐車場への進入路の変更を

答 進入路は変更せず、安全が図られるよう検討したい。

問 葬祭場玄関前の駐車場西側に開かれた出入り口から車両が侵入し、墓石を傷つける事件が起きました。現在計画している葬祭場山側駐車場への進入路は、この出入り口を利用することにしており、見直しが求められる事態となっています。町道吉見南線から、この計画中の駐車場に直接侵入できる取り付け道路を整備して、進入路の変更を求めます。

答 お墓参りされる方と墓石との幅は非常に狭いが、進入路は変更せず、人と車の安全が図られるよう検討したい。



吉開 育子 議員

問 子ども医療費助成制度の完全無料化を求める

答 今のままで十分と考える

問 子ども医療費助成制度は、2013年4月時点において全国1,742自治体中984(56.4%)自治体が、一部自己負担なしの完全無料である。そして1,340(77.4%)自治体が所得制限なし。831(47.7%)自治体が通院が中学卒業まで対象。また155(8.9%)自治体が高校卒業まで対象である(厚生労働省調べ)。現時点ではさらに進んでいることが予想される。全国的には完全無料、所得制限なし、中学卒業までが大勢である。ところが当町ははじめこの3要件全て満たしている自治体は大阪府内には一つもない。1医療機関あたり1回500円、月

1,000円までの自己負担がある限り完全無料にならない。日本の子どもの総体的貧困率は実に15.7%、約6人に1人の子どもが貧困状態である。田尻町も例外ではない。こうしたなかで月1,000円までの自己負担を撤廃し、全国の過半数を占める完全無料化に切り替えるよう求める。

答 **町長** 今現在は府内でトップという中学卒業まで医療も入院もすべて無料。その中で一定負担をしていただくということは大事だと思っている。今のままで十分であると考えている。



東 小夜子 議員

問 道路陥没等の危険箇所の点検は

答 未然に防ぐ対策を講じる

問 下水道管の老朽化などにより原因の道路陥没が全国で発生している。

道路の陥没を防止することは住民の生命と安全な生活を守ることになる。道路の安全確保は防災、減災の上で最重要課題です。予防保全のためにも空洞を発見する調査が必要です。

危険箇所として水路の点検、田尻川の公民館横の堤防は低くないのか。

答 **角都市政策課長** 日常の道路巡回パトロール等を通じて、万一異常や陥没の兆候が認められた場合は、直ちに空洞調査を実施する。

水路の点検は、台風等の大雨の際には、草やビニール類が水路に流れないように注意を啓発していく。

公民館横の堤防は、田尻川の水門を閉鎖することで対応できる。

問 幼児教育の充実は

答 専門性の向上を進める

問 国では保育所と幼稚園との格差を撤廃、大きく幼児教育というくくりで就学前児童対策を考えています。田尻町もさらなる幼児教育の充実を考えるべきである。幼稚園の保育料は現行では一律月8,500円だが、来春からは国では所得に応じて上がる人もいる。町独自で対策を考えているのか。

答 **三井課長** 幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本に進めていきます。子どもの育ちを支援する者の専門性や経験が重要であり、研修等により、専門性の向上も引き続き進めていきます。

子育ての一環として、住民にできるだけお応えできる方法を検討する。



坂口 実 議員

問 吉見ノ里駅や道路整備の進捗状況と今後は。

答 吉見ノ里1号踏切道の拡幅工事を進める。

問 『中心市街地の活性化に関する法律及び、高齢者・障害者の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）』が、施行されているのは周知の事実である。第4次田尻町総合計画の主要施策に、道路体系の充実や南海吉見ノ里駅の利便性向上とある。進捗状況と今後の具体的な計画を報告願いたい。

答 吉見ノ里1号踏切道の拡幅と駅前広場の一体的な駅周辺整備の調整が難航し、事業が停滞していた。平成24年夏に実施した通学路の緊急合同点検により、踏切道の歩道拡幅が喫緊の課題であり、また駅の利便性向上につながるものと考え、国や大阪府、鉄道事業者に強く要望し、先般ようやく事業化を進める回答を得た。平成27年度に事業実施する。



問 バリアフリー新法への対応は、総合計画にある駅の利便性向上は長年続いている懸案である。駅近辺に50年以上住まわれたご家族からお聞きしましたが、駅で7人は事故で亡くなられ、うち駆け込み乗車で5人はいた。踏切からホームが近い危険性の認識は。

答 構内の踏切の危険性は、鉄道事業者も承知している。廃止する策としては、上下線の改札分離・地下道・橋上駅化の方法がある。大規模改修費用の大半は鉄道事業者負担であり、バリアフリーの推進については、拡幅を終わった後に考えたい。

委員会報告

総務建設常任委員会

委員長 仁部 順行

総務建設常任委員会に付託されました案件の審査結果、並びに経過報告。(9月8日開催)

◎田尻町一般職の任期付職員の採用に関する条例制定の件(条例の制定) 【全会一致で可決】

問 一部生活関連手当を支給しないという説明があったが、それはどういう場合なのか。

答 今回の任期付職員については、7時間45分のフルタイム勤務の職員採用を想定しており、勤務時間がフルタイムの4分の3程度の短時間勤務職員の方には、扶養手当や住居手当等を支給しないものである。

問 特定任期付職員の給与ということで、1号給の375,000円から4号給の541,000円までの給料月額表が示されているが、これはどういう方に支給することになるのか。

答 支給対象となるのは、非常に高度な知識を有する任期付職員である。例えば、弁護士であるとか医師や看護師長などが該当してくる。本町では、今のところ特定任

期付職員の採用は考えていない。

問 今回の任期付職員の採用については、田尻エンゼルの先生を考えているとのことだが、任期付職員の先生も幼稚園教諭免許と保育士免許を両方持っていることが条件となるのか。

答 採用条件については、幼稚園教諭免許と保育士免許を両方持っている方となる。

問 田尻エンゼルでは幼保一元化を実施しており、担任の先生は、幼稚園児が帰った後も保育所の子ども達に関わらざるを得ない状態となっている。また、任期付職員の任期は、3年を超えない範囲となっており、はたしてこれで人が集まるのか不安がある。については、先生達の待遇改善を図っていく必要があるのではないのか。

答 待遇改善という一面もあるが、クラス担任は、正職員あるいは同等の身分の者がよいとの判断の下、この条例を制定し、活用するものである。それ以外の嘱託員報酬やパート賃金等については、今後見直しを検討していく。

◎平成26年度田尻町一般会計補正予算(第2号)の件(2億1,855万8千円の減額) 【賛成3、反対1で可決】

問 総務管理費の庁舎エレベーター設置工事設計業務委託料の678万円については、エレベーターの設置、バリ

アフリー化、傍聴席の改修など全て含んでいるのか。

答 今回の設計業務委託料に盛り込んでいるのは、エレベーターの設置、傍聴席の改修、エレベーターの設置に伴う町長室前の廊下の改修、視覚障害者の点字ブロックの張り替え、サーバー室の移設、1階の裏側出入り口の改修及び防犯カメラの設置等である。

問 1階裏側の職員通用口は、エレベーターに近いので、スロープを設置してもらえないのか。

答 スロープが設置可能であれば良いことだと思うが、通用口と道路までの距離が短いため、スロープを付けると道路側にはみ出てしまうことになり、また山側に付けると車の通行ができなくなる。また、セキュリティの関係もありますので、住民の皆様方については、正面玄関の方から出入りしていただきたいと考えている。

反対討論 エレベーターの設置については、設計委託料が678万円、また工事費が高額であり、さらにメンテナンス料も毎年かかってくる。また、議会等の開催日数から見てエレベーターがどれだけ稼働するのかを考えると、新しい庁舎を建てる時にエレベーターを設置した方が良いと思うので反対である。

賛成討論 役場は公共施設となっており、障害者の方や高齢者の方が来庁された際、2階や3階にも自由に行けるようにするのは当然のことだと考えるので賛成である。

文教厚生常任委員会

委員長 伊藤 幸男

文教厚生常任委員会に付託されました案件の審査結果、並びに経過報告。(9月9日開催)

◎田尻町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定の件

(条例の制定) 【賛成3、反対1で可決】

問 新制度になれば保育所と幼稚園の保育料は、どうなるのか。

答 保育所の保育料については、まだ国の基準は出ていないが、現行と比べて大きく変わることはない。今回大きく変わるの、幼稚園の保育料が一律から所得別になることである。

問 新しく事業所が来た場合、この条例の基準では不都合や問題が生じる可能性もあるかと思う。田尻町独自の地域性もあるので、国基準どおりの条例ではなく、変えておかなければならないところがあるのではないのか。

答 今のところ、私立の幼稚園については、場所的な問題や町内の幼稚園児数だけでは経営が成り立たないこともあり、新たに町内にできることは多分あり得ないと考えている。また、条例を国基準と違うようにするには、それに合わない具体的な理由が必要であり、今のところそれに見合う理由が見当たらないので、今回の条例制定に当たっては国基準どおりとなっている。

反対討論 この条例は、国基準どおりとなっており、条

例を制定するいま、保育水準の引き上げや保育料に関して保護者の負担増にならない制度にすべきであるので反対である。

◎田尻町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件

(条例の制定) 【賛成3、反対1で可決】

問 この条例についても、国基準どおり提案しているがその理由は。

答 本条例も国基準どおりとなっている。田尻町の特性として特に変える必要がないと考えている。

問 小規模保育事業所のA型については、全員保育士資格が必要となっているが、B型は保育士資格者が2分の1以上で、C型は市町村の研修を受けた者であれば保育士資格がなくても可能となっている。なぜこれは、全員保育士資格が必要としなかったのか。

答 家庭的保育者の定義は、市町村長が行う研修を終了した保育士、また保育士と同等以上の知識及び経験を有する者で市町村が認める者となっているので、本町も研修を終了し、保育士と同等以上の方を家庭的保育者として認めていく。

反対討論 この条例は、国の法令をそのまま制定するものになっている。新制度では認可保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育所、家庭的保育などさまざまな保育形態が設定されており、それぞれの形態によって職員配置や職員の資格の有無、施設面積などの基準が異なっている。

これは、保育の質の格差をつくるものであり、「すべての児童はひとしく保育を受ける」という公的保育制度の根幹を壊すものである。

保護者の安心と、子どもの最善の利益を保証するためには、国や自治体が基準や財源に責任をもって、就学前の保育・教育は実施されるべきであり、保育の最低基準の引き上げが不可欠である。これらが満たされていないことから反対である。

◎田尻町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件

(条例の制定) 【賛成3、反対1で可決】

問 これまで放課後児童健全育成事業の指導員については、保育士免許や教員免許の資格を持った方を採用してきたが、この条例では「高等学校卒業者等であり、かつ、2年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者であって、町長が適当と認めた者」でも放課後児童支援員になれるようになっているが、今後はこの基準を適応していくのか。

答 今回の条例については、町直営のなかよし学級にも適応されるし、今後新しく民間事業所が開設された場合にも適応される。ただし、なかよし学級については、保育士免許や教員免許の資格を持った方を採用しているので、今のところこれを変更することは考えていない。

問 来年度から放課後児童クラブに入会できる対象範囲を6年生までに広げるということで120人まで受け入れることになる。この条例では、「専用区画の面積は、児

童1人につきおおむね1.65平方メートル以上でなければならない。」となっているが、なかよし学級の施設については、どうなるのか。

答 この施設での児童1人当たりの専用区画の面積については、1.65平方メートル以上となっている。

反対討論 本町のなかよし学級の指導員については、今後も教員免許や保育士免許の資格を持った方を採用していくとのことだが、この条例では、今後新たに民間事業所ができた場合、ケースによっては資格がない指導員が子供を見ることが可能となっている。また、設備基準についても児童1人当たりの専用区画面積が1.65平方メートル以上となっており、狭い基準であるため反対である。

◎田尻町放課後児童健全育成事業に関する条例一部改正の件

(条例の一部改正) 【全会一致で可決】

・放課後児童クラブに入会できる対象範囲を6年生までに広げるための条例改正である。

◎平成26年度田尻町一般会計補正予算(第2号)の件
(2億1,855万8千円の減額) 【全会一致で可決】

・前年度に超過交付を受けた補助金の返還金、基幹系システム更新に伴う介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計の既存システムの改修費、成人用肺炎球菌ワクチン及び水痘ワクチンの接種が定期化されたことによる委託料の増額などが主な補正予算である。

◎平成26年度田尻町国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)の件
(4,880万5千円の増額) 【全会一致で可決】

問 今回の補正予算で、財政調整基金積立金が1,400万円計上されているが、これで基金総額はどうなるのか。

答 平成26年5月末現在の基金残高は、4,618万1,745円となっている。

問 基金残高が、4,618万円あるので、これを少しでも被保険者に還元するというので、負担を軽減するようなことができないのか。

答 本町の保険料については、府内でも最低額となっている。現在は医療費が減少傾向となっているが、3年前には基金から2,000万円ほど取り崩したこともある。今後、医療費については、いつ上がってくるのか予測できない状況となっているので、基金については、将来のことも考え、これからも積み立ててまいりたい。

◎平成26年度田尻町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)の件
(177万8千円の増額) 【全会一致で可決】

・基幹系システム更新に伴う既存システムの改修費と前年度の繰越金の額の確定に伴う補正予算である。

◎平成26年度田尻町介護保険特別会計補正予算(第2号)の件
(776万9千円の増額) 【全会一致で採択】

問 今回の補正予算で、介護給付費準備基金積立金が488万1千円計上されているが、現在の基金残高はどう

なっているのか。

答 今回の補正後の基金残高は、1,057万3,998円となるが、平成26年度の予算編成の際、大阪府より871万8,000円を借り入れているので、実質は200万円弱しか残らない。

問 来年度は介護保険料が改定される年度となっているが、保険料と基金残高の関係はどうなるのか。

答 介護保険については、3年毎に計画を策定することになっており、現在介護保険事業計画を策定しているところである。今後、介護サービスにかかる費用が増加することが見込まれており、本年度で基金をほとんど使ってしまうので、保険料の値上げ改定が予測される。

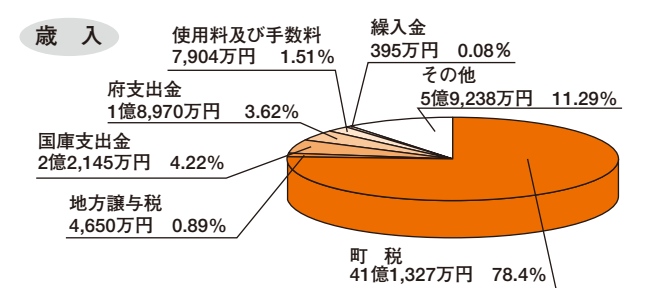
決算特別委員会

委員長 伊藤 幸男

決算特別委員会に付託された案件の審査結果、並びに経過報告。
(9月11日開催)

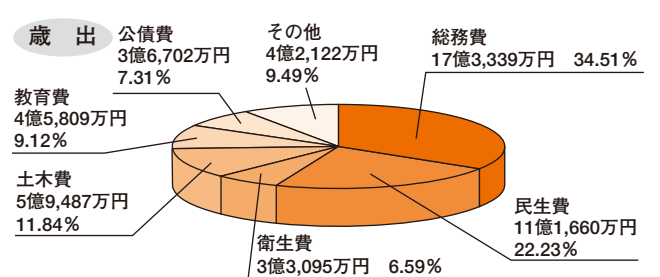
◎平成25年度田尻町一般会計決算認定の件
【賛成7、反対2で認定】

歳入
問 関空関連の税収については、どうなっているのか。
答 平成25年度の関空関連税収は、約30億6,700万円となっている。その内訳は、法人税が約3億円、固定資産税が約27億円、たばこ税が3,500万円である。対前年度比からすると、関空関連だけで5億1,000万円の増になっている。



歳出 総務費
問 平成25年度決算で防犯灯LED化工事が75万6,420円出ているが、防犯灯のLED化計画については、どうなっているのか。

答 防犯灯の計画は、平成27年度から29年度までの3年間で全ての防犯灯をLED化するという計画をしている。



民生費
問 子ども子育て支援計画を策定するというのでニ-

委員会報告

ズ調査を実施しているが、その調査結果については、いつ公表できるのか。

答 ニーズ調査は平成25年度に行った。現在この調査結果を子ども子育て会議の中で活用している最中なので、計画書ができ上がる段階でお見せできると考えている。

衛生費

問 本町の平成25年度の出生率が減っているが、これは風疹がはやったからだという話も聞いている。母子手帳を取りにこられた人数イコール出生人数にはつながっていない部分があるというのを聞いているが、その部分はどうに把握されているのか。

答 母子手帳の発行は、平成25年度が56人になっている。確かに平成24年度からは大体17名の減になっており、ここ3年間ほど減少している。母子手帳に関しては、妊娠したら取りにくるということになるので、もちろん転出入、そして妊娠が継続できなかった方もいらっしゃるの、イコール出生数にはならないのが現状である。ただ風疹の流行による影響に関しては、こちらでは分析はしていない。



労働費

問 就労支援講座は、受講された方々の就労につながっているのか。

答 日商簿記3級講座については、3名受講していただいたが、そのうち2名が転職希望であり、フォークリフト講座についても、1名が転職を希望されている。また昨年度は医療事務資格取得講座と介護職員初任者研修も開設しており、受講者数の合計は14名であり、そのうちの半数近くが就労されている。

農林水産業費

問 遊休農地については、これから幾らでもふえていくと考えられ、これはもう農業委員会や土地改良区だけの問題ではなく、行政がてこ入れをしていかなければならない状況となっているが、町はどのように考えているのか。

答 その点については、何らかの手立てが必要だと十分理解している。本町は市街化調整区域の約半分が農振地域となっており、その部分についてはいろいろな面で制約がかかってくる。それらも含めて、いろいろな方策を検討しているの、その辺を整理をした上で、農業者の方々には、今後農業委員会等を通じて説明していきたいと考えている。

土木費

問 吉見のアンダーパスの管理について、落書きも多く、また今ウォーキングされている方が結構おられるし、女性の方も多。防犯対策としてカメラの設置の予定はあるのか。

答 防犯対策については、町内に16台の防犯カメラを設置しており、その他にも町営住宅の駐車場や駅前駐輪場の管理という部分で、もう数台、防犯カメラを稼働さ

せている。今回ご指摘のアンダーパス等のところにはまだ設置というところまでは至っていない。アンダーパスに道路管理者の方で防犯対策を行うかどうかについては、防犯担当課と協議しながら、考えていきたい。

消防費

問 津波ハザードマップについては、全戸配布していると思うが、本町の場合はこれまで災害が少ないことから、こういう災害がないだろうと住民が思っていると考えられる。このハザードマップを使って住民に啓発していく何か良い方法を考えてぜひやってほしいと思っているがどうか。

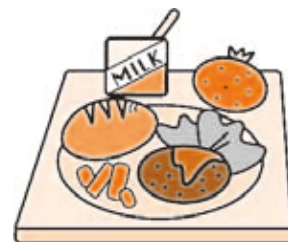
答 津波ハザードマップについては、この5月に全戸配布させていただいている。現在地区会に説明にお伺いしており、その中でパワーポイントを用い、この津波ハザードマップについて説明させていただいている。あとこれをどう生かすのかや、訓練等は今後検討してまいりたいと考えている。



教育費

問 給食費について、これから材料費や光熱水費が上がっていくと危惧するので、余分に予算をとっていると思うが、各業者の材料の仕入れや選別は今後どういう管理をするのか。

答 給食というのは、まず安心でそれを安定的に供給していかないといけない。当然材料に関しては、昨今いろいろなことは言われるので、きちんと吟味はしている。特に、牛乳や米等に関しては、大阪府学校給食会の方で、大量にかつ安全に安定的に供給していただいている。それ以外の生鮮食品等の食材料に関しては、栄養士の方が目を光らせ、かつ町内の地産地消という観点も踏まえて調達している。また、価格もやはりこれを安定的にしていかなないと、単価、材料費にはね返ってくるので、本町の給食費は、10年来ベースは据え置いている。昨年来消費税の関係で転嫁はさせていただいたが、本質的な部分については据え置きをさせていただいて、現場の方で、中の食材料の使い方を非常に緻密に調整をしながら、収支がとれるように努力をしていただいている。



反対討論 共産党議員団は、保護者の切実な願いである幼稚園の3歳児保育の復活と保育所及び学童保育の拡充を求めてきた。原町長は、公約として幼稚園の3歳児保育の復活や保育所の待機児童解消などを掲げて当選された。しかし、平成25年度においてでも、いずれ子どもが減るので、新たな施設は建てないで現施設を有効活用すると言って、施設の拡充をしてこなかった。

平成25年度の保育所の状況を見ても、定員100人に対して138人の入所希望がある中で、36人が広域保育所に行かれている。

先般、体育館を建設していくとの報告があったが、ま

ず先に幼保施設の拡充を進めるべきであるので、反対する。

賛成討論 平成25年度の一般会計決算認定については、慎重審議を行った結果、適正であると認められるので、賛成する。

◎平成25年度田尻町国民健康保険特別会計(事業勘定) 決算認定の件 【全会一致で可決】

問 本町の特健診、健康診断等の受診率を上げるために、追加項目というのをやっている自治体が数多くあるので、そういう追加項目をもっとふやしたら、受診率がふえると思うがいかがか。

答 健康課と住民課とで、国保の保険事業に対する庁内調整会議を開き、いかにしてこの健診率を上げていくかということについて議論した。その中で委員ご指摘の健診項目の追加についても議論し、対象者への予防強化とインセンティブを高めるためには、やはり一定の健診項目の追加も必要じゃないかということは考えている。ただ、どういった健診項目をふやしていくのかというのは、今後ちょっと検討して行って、また財政とも協議を進めてまいりたいと考えている。

◎平成25年度田尻町後期高齢者医療特別会計決算認定の件 【全会一致で可決】

◎平成25年度田尻町介護保険特別会計決算認定の件 【全会一致で可決】

問 介護給付費準備基金の残高は現在1,057万円となっており、介護保険料の改定の事務作業を進めていると思うが、現在の介護保険の料金の改定の作業はどういう段階で、年度末に向かってどういう状況で進んでいくのか。

答 本町の基準額は現在5万8,440円だが、来年度は6

万円を軽く超えるということだけは事実である。現在の基金残高は1,000万円ほどあるが、実は平成26年度予算については、大阪府から871万8,000円を借りて予算を組んでいる。このお金については返さなければいけないお金なので、基金については、今の試算ですと100万円程度ぐらい残るとことになる。当初この第5期の介護保険計画については、基金を全て投入して介護保険料の抑制を行うという前提で進んできており、これも計画の中の事項となっているので、その点ご理解いただきたい。

◎平成25年度田尻町下水道事業特別会計決算認定の件 【全会一致で可決】

問 平成25年度に公債費の元金を3億3,000万円支払っているが、下水道の公債費残高、償還、完済の年限は、**答**のペースでいったらいつごろになるのか。

答 起債の残高は、平成25年度末で約45億円で、平成25年度は公債費として元金利子合わせて、4億8,028万円を償還している。また、起債の完済する年度については、現時点の予定では平成51年度となっている。

◎平成25年度田尻町水道事業会計決算認定の件 【全会一致で可決】

問 平成25年度の経営状況については、1,527万円が給水収益として増加しており、営業外収益についても、171万円増加している。これは警察学校が来た影響によるものなのか。

答 警察学校による増加は、水道の方で、約1,691万円、それと下水道の方が、1,636万9,000円の増となっている。これらを合わせると3300万円ほどの増加になっている。



意見書

◎「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書

全会一致で可決

趣旨 手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子供が手話を身につけ、手話で学ぶことができる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること等。

【一部抜粋】 提出者：吉開 育子 賛成者：東 小夜子
提出先：衆議院議長／参議院議長／内閣総理大臣／文部科学大臣
厚生労働大臣／内閣官房長官

◎軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書

全会一致で可決

趣旨 業務上の災害等により軽度外傷性脳損傷の後遺障害が残存した労働者を、労災の障害(補償)年金が支給できるよう、労災認定基準を改正することや医療機関をはじめ国民、教育機関への啓発・周知を図ること等。

【一部抜粋】 提出者：小川 雄司 賛成者：中川 達夫
提出先：衆議院議長／参議院議長／内閣総理大臣／総務大臣
厚生労働大臣／文部科学大臣

総務建設常任委員会行政視察報告

本委員会では、8月5日から6日までの2日間、静岡県東郡清水町と静岡県富士市を視察しました。

清水町では、平成22年の9月議会の一般質問において、近隣市町に比べて職員採用試験の受験者数が低迷しているのではという指摘があった。これを改善するためにはインターンシップ制度により大学生を積極的に受け入れ、清水町役場で働くことの魅力を感じてもらえれば、受験者数の増加に結び付き、より優秀な職員を採用することができるのではないのかという提案があった。これにより、急遽この制度について調査研究し、平成23年度からインターンシップ研修生の受け入れを実施している。

また、インターンシップ研修生の待遇に関しては、通常賃金を支払っていないケースが大半を占めているが、清水町においては単なる職場体験ではなく、深く公務に携わって理解を深めてもらいたいという考えの下、臨時職員という待遇で雇用契約を結んでいる。

そして、この制度実施の成果としては、毎年10人～11人の研修生を受け入れているとともに、その半数前後の研修生が採用試験を受験して、毎年1・2名の合格者が出てい

る。

また、職員の人材育成については、平成21年4月に人材育成基本方針を策定し、この方針に基づき、人事評価制度、昇任試験制度、職員研修の充実等を実施しており、組織全体の活性化を図っている。

清水町の視察から、より優秀な職員の採用や職員の人材育成を図るには地域に見合った工夫等が重要であることを再認識した。

富士市では、南海トラフ巨大地震による津波の高さは最大で6mで第一波が3分で到達すると想定している。

富士市の津波浸水の特徴としては、富士市の海岸線約10kmに渡り、海拔17mの防潮堤が建設されているが、田子の浦港周辺には建設できないため、この港から入った津波が、港周辺であふれる想定となっている。

自主防災組織の育成としては、自主防災組織への補助金（組織運営補助金及び器材購入費補助金）、研修会（自主防災会長研修会及び自主防災組織リーダー研修会）の実施、地区防災会議（各地区における自主防災組織相互の連携強化を図るため、市内26地区に地区防災会議を設置し、防災対策の情報共有や意見交換の場としている。）を開催している。

また、情報伝達機器としては、防災無線の整備、防災ラジオの有償（1,000円）配布、J-アラート（全国瞬時警報システム）の整備、緊急地震速報受信装置の設置などが既に整備されている。

本議会としても防災対策については、積極的に調査研究し、本町の防災対策に生かせるよう努めてまいりたい。

総務建設常任委員会 委員長 仁 部 順 行



清水町での視察風景

この人にインタビュー

田尻町文化協会

会長 新明 克己さん (73)

Q 現在の加入団体数は？

A 平成22年の設立時は8団体と36名の個人加入で出発しましたが、現在では13団体と41名になりました。田尻町文化協会は個人加入できるのが自慢です。

Q 協会としての年間事業は？

A 協会としては春の発表会を3月に行い、9月には交流会として会員相互の親睦を深めています。

Q 文化協会としての課題は？

A 出来て4年ほどのため知名度の低さに苦労しています。田尻町に文化協会が出来たことも知らず、未だに近隣の協会で活動されている方もいらっしゃるのが現状です。

Q これからの抱負は？

A 田尻町のイベントにも積極的に参加して、この町を盛り上げていきたい。そして会員の生きがいづくりや人と繋がる楽しさを体験してもらって、生涯学習の一

助になればと思っています。

※PRがあればお願いします。

個人で趣味として楽しんでいる方は是非とも協会に加入していただき、舞台や芸術発表の場で活躍して欲しいと思います。



会長(左)にインタビューする吉開副委員長と明貝委員(右)